

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014575	北海道	上川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入施設数	類似団体導入率	
体育館	1	0	0.0%	管理委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	10.0%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	2	0	0.0%	夏季のみの直営で、管理等委託により、対応しているため。	0	17.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの直営で、管理等委託により、対応しているため。	0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	6	5	83.3%	管理等委託により、対応しているため。	0	77.6%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	3	1	33.3%	管理等委託により、対応しているため。	0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの直営で、管理等委託により、対応しているため。	0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	81.8%	74.7%
展覧場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏季のみの直営で、会計年度任用職員で対応しているため。	0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	会計年度任用職員で対応しているため。	0	50.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	小規模自治体では、運営すべき施設である。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料駐車場であり、人員配置の必要がない。	0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	0	0			0	0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	管理委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理等委託により、対応しているため。	0	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象局	対象業務
○			市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド	平成30年度	
	単独クラウド		

実施予定

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

	検討状況
--	------

未実施

	実施しない理由
--	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	42.2%
単独クラウド	35.9%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。